

日立市議会 だより

No.
234
R7.4.20

令和7年 第1回臨時会

1/30～2/4

第1回定例会

3/5～3/25



【主な内容】

- 議案等の議決結果 2面
- 委員会審査の概要 4面
- 会派代表質問 (3名が登壇) 7面
- 一般質問 (9名が登壇) 10面



笑顔で出発、
夢いっぱいの一歩

ランドセルが新しくなりました



議案等の議決結果

提出された議案等を3つの常任委員会及び幹線道路整備促進特別委員会で審査しました。審査の概要を4、5、15面に掲載しています。

議案【第1回臨時会】

第1号	日立市立学校設置条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例の制定について……	原案否決
第2号	専決処分について（令和6年度日立市一般会計補正予算（第5号））……………	原案承認

議案【第1回定例会】

第3号	令和7年度日立市一般会計予算……………	原案可決
第4号	令和7年度日立市国民健康保険事業特別会計予算……………	//
第5号	令和7年度日立市介護保険事業特別会計予算……………	//
第6号	令和7年度日立市介護サービス事業特別会計予算……………	//
第7号	令和7年度日立市戸別合併処理浄化槽事業特別会計予算……………	//
第8号	令和7年度日立市後期高齢者医療事業特別会計予算……………	//
第9号	令和7年度日立市水道事業会計予算……………	//
第10号	令和7年度日立市下水道事業会計予算……………	//
第11号	令和6年度日立市一般会計補正予算（第6号）……………	//
第12号	令和6年度日立市国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）……………	//
第13号	令和6年度日立市介護保険事業特別会計補正予算（第3号）……………	//
第14号	令和6年度日立市水道事業会計補正予算（第2号）……………	//
第15号	令和6年度日立市下水道事業会計補正予算（第2号）……………	//
第16号	日立市まち・ひと・しごと創生基金の設置及び管理に関する条例の制定について……………	//
第17号	日立市未来地域振興基金の設置及び管理に関する条例の制定について……………	//
第18号	刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について……………	//
第19号	日立市部課並びに行政機関等設置条例の一部を改正する条例の制定について……………	//
第20号	日立市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について……………	//
第21号	日立市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について……………	//
第22号	日立市職員の勤務時間、休暇等に関する条例及び日立市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について……………	//
第23号	日立市手数料条例の一部を改正する条例の制定について……………	//
第24号	日立市土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例の一部を改正する条例の制定について……………	//
第25号	日立市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例及び日立市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について……………	//
第26号	日立市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について……………	//
第27号	日立市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について……………	//
第28号	日立市建築基準条例の一部を改正する条例の制定について……………	//
第29号	日立市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例の制定について……………	//
第30号	日立市立学校設置条例の一部を改正する条例の制定について……………	//
第31号	日立市水道事業給水条例及び日立市下水道条例の一部を改正する条例の制定について……………	//
第32号	日立市下水道条例の一部を改正する条例の制定について……………	//
第33号	日立市水道布設工事監督者及び水道技術管理者の資格に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例の制定について……………	//
第34号	本庁舎浸水対策工事の請負契約の締結について……………	//
第35号	市道3509号線改築工事の委託契約の変更について……………	//
第36号	土地の買入れについて……………	//
第37号	茨城消防救急無線・指令センター運営協議会への加入について……………	//
第38号	日立市農業委員会委員任命の同意を求めることについて……………	任命同意
第39号	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて……………	推薦同意
第40号	日立市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について……………	原案可決
第41号	日立市議会の個人情報の保護に関する条例の一部を改正する条例の制定について……………	//
第42号	日立市議会会議規則の一部を改正する規則の制定について……………	//

議員の賛否、第1回臨時会審査の概要

請願・陳情【第1回定例会】

第1号 「最低賃金の大幅引き上げと中小企業支援策の拡充を求める意見書」の採択を求める
請願 不採択

報告【第1回定例会】

- 第1号 専決処分について（損害賠償の額を定めることについて）
- 第2号 専決処分について（損害賠償の額を定めることについて）
- 第3号 専決処分について（訴えの提起について）
- 第4号 公益財団法人日立市公園協会に係る令和7年度の経営状況に関する説明書提出について
- 第5号 公益財団法人日立市民科学文化財団に係る令和7年度の経営状況に関する説明書提出について
- 第6号 公益財団法人日立地区産業支援センターに係る令和7年度の経営状況に関する説明書提出について

賛否の分かれた議案等 賛成(採択)：○ 反対(不採択)：●

記載のない議案については、全員が賛成となりました。

議会の区分	議案等の番号	日立市政クラブ								民主クラブ							公明党				無会派	無会派	無会派	無会派	
		佐藤三夫	蛭田三雄	飛田謙一	今野幸樹	藤森結花	照山晃央	赤津光司	岡部真二	磯野敦	吉田修一	白石敦	粕谷圭	助川悟	豊田茂	堀江紀和	高橋央	添田絹代	三代勝也	下山田幹子	篠田砂江子	永山堯康	伊藤智毅	小林真美子	石川香
第1回臨時会	議案第1号	●	※1	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○	
第1回定例会	議案第3号	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○
	議案第4号	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○
	議案第5号	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○
	議案第6号	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○
	議案第8号	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○
	議案第27号	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○
	請願第1号	●		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	●

※1 議長は採決には加わりません。
※ 日立市議会では、3人以上の議員で会派を結成できることになっており、議会だよりでは3人未満の場合は「無会派」と表示しています。
※ 議員氏名は、会派ごとに期別年齢順で掲載しています。

令和7年第1回臨時会
審査の概要

審査した議案

教育福祉委員会において議案1件(条例)を審査し、原案を否決しました。

日立市立学校設置条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例の制定

令和7年4月1日に統合する日立市立久慈中学校と日立市立坂本中学校の統合後の名称を「日立市立松風中学校」から「日立市立久慈中学校」に改める。

否決

総務産業委員会において議案1件(補正予算)を審査し、原案を認めました。

令和6年度日立市一般会計補正予算(第5号)

(専決処分)

29億2762万1千円
(予算総額820億3644万9千円)

歳入

・寄附金(当初の見込みを大幅に上回ったふるさと寄附金の受入額の増額)

歳出

・物価高騰対応支援給付金給付事業費(物価高騰の影響を受けている低所得世帯に対し、給付金を支給するための費用)

承認

委員会審査の概要

市長から提出された議案などを、3つの常任委員会で専門的かつ能率的に審査しました。審査内容の一部を要約して紹介します。

総務産業委員会

議案12件（予算1件、補正予算1件、条例7件、その他3件）を審査し、いずれの議案も原案を認めました。

可決

審査した主な議案

令和7年度一般会計予算

主な歳入

・国庫支出金（行政のデジタル化の推進や省エネ家電への買換えを促進する事業の財源など）

・県支出金（共創プロジェクトに関連した医療や介護のデジタル化を推進する事業に対する補助など）

主な歳出

・デジタル化推進事業費（国が進める行政の業務システム標準化に係る経費や全庁的なDXを促進するための費用）

意見

経営改革を進める上でデジタル化の推進は核となるため、積極的に業務の効率化や省力化を図ってほしい。

・防災対策費（戸別受信機の整備や二級河川洪水ハザードマップの作成・配布に係る費用など）

意見

・戸別受信機の交換方法や受付窓口をしっかりと広報してほしい。
・二級河川洪水ハザードマップの配布先の地域などを精査してほしい。

・中小企業支援対策事業費（中小企業における温室効果ガス排出量削減を支援するシステムに係る費用など）

意見

脱炭素の取組は見えにくいいため、CO₂排出量の削減効果などについて広報するとともに、共創プロジェクトのグリーン産業都市の構築についてもしっかりとプロモーションしてほしい。

・創業支援事業費（街なかマイクロワリエイションオフィスの維持管理や入居者支援に係る費用）

意見

・多賀地区の3か所の拠点について、集約化なども含め、効果的な活用について検討してほしい。

・晴耕雨読について、市民が集まれる場所としての機能が生かされ、地元地域との連携が図られるよう、指導をしてほしい。

要望

利用者のニーズを的確に捉えたシェアオフィス機能の検討とともに、市民の交流の場としての機能が十分に発揮されるよう、より効果的な運営に取り組んでほしい。

教育福祉委員会

議案12件（予算5件、補正予算3件、条例4件）を審査し、いずれの議案も原案を認めました。

可決

審査した主な議案

令和7年度一般会計予算

・共創プロジェクト（地域医療デジタル化）推進事業費（中学3年生までを対象とした医師による夜間・休日のオンライン診療やチャット問診・相談を行うための費用）

問

小児オンライン医療サービスのアプリを利用するため事前に事前登録などは必要なのか。また、日立市民以外では使えないのか伺う。

答 アプリを利用するために必要な情報を登録することが必要であり、日立市に住所のある方のみ利用することができる。

・情報教育環境整備事業費（ICT教育を推進するために児童生徒に一人1台貸出しているタブレットを更新するための費用など）



問

令和7年10月から順次新しいタブレットになるのか。また、更新に当たって設定などで教員に負担はかからないのか伺う。

答

令和7年10月から順次新しいタブレットに更新する。タブレットの設定は委託業者が行うため、教員が設定を行うことはない。

・学校再編推進事業費（新たな学校の統合準備委員会を設置するための費用など）

意見

学校再編計画で大沼小学校は、統合先が河原子小学校と水木小学校の2つに分かれる統合となるため、生活環境部などとも連携しながら慎重かつ丁寧に進めていただきたい。

答

学校再編計画は、3年程度を目安として、児童生徒数の推移などを踏まえて計画を見直すこととされている。地域の方からの様々な意見もあるため、令和7年度は、小学校の学区を分割して統合することについて検討し、計画を見直す場合は、学校再編をどのように進めていくのか整理する予定である。

意見

市全体として学校再編については賛成であっても、母校の再編になると思いが強くなくなることもあるので、慎重かつ丁寧に進めてほしい。

環境建設委員会

審査した主な議案

令和7年度一般会計予算

主な歳出

・公共交通事業者運転手確保支援事業費（バス、タクシーの事業者が実施する運転手確保のための取組に対する補助）

問 これまでの申請実績及び補助金額について伺う。

答 27名の申請があり、令和7年度も令和6年度と同額を支給する予定である。

意見 昨今の深刻な運転手不足の状況を踏まえ、実態調査やヒアリングなどを行いながら、引き続き運転手確保に努めてほしい。

・市道3509号線改築事業費（県道会瀬港線北側改築工事やJＲ常磐線ののり面擁壁整備等に要する費用）



市道3509号線(会瀬町)改築工事の現地調査

議案15件（予算4件、補正予算3件、条例7件、その他1件）を審査し、いずれの議案も原案を認めました。

可決

日立市水道布設工事監督者及び水道技術管理者の資格に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例の制定

全国的に水道事業に携わる職員数が減少し、人材確保が困難な状況を踏まえ、水道法施行令等の改正があったため、布設工事監督者及び水道技術管理者の資格に関する基準の緩和等を図る。

問 水道事業における人材の確保が困難になっているが、現在、布設工事監督者の資格要件に該当する職員は何名いるのか伺う。

答 工事監督者については、現在、工事を担当する水道課管路整備推進室職員8名のうち6名が有資格者である。今回の改正により人数は変わらないが、有資格者とそうでない者がペアを組み、経験を積むことができる体制を取っている。

意見 有資格者の人数について、長期的にも不足することのないよう、計画的に人材育成に努めてほしい。



水道PRキャラクター「すいペン」

令和7年度予算の概要

■一般会計

761億3000万円

■特別会計

506億9734万6千円

令和7年度予算の特徴

令和7年度の予算は、令和6年度に引き続き、「安全・安心のまちづくり」、「地方創生・人口減少対策」、「都市力の向上」、「持続可能なまちづくり」の4項目を施策の柱としています。

主要な事業としては、市民の暮らしと生活を守るため、国の地方創生臨時交付金を活用し、市民や中小企業を対象とした「物価高騰対策」を実施するとともに、令和5年台風13号に伴う豪雨災害からの「本格復旧」に向け、「庁舎安全対策計画」や「流域治水計画」に掲げた施策が推進されます。

さらに、「次世代型みらい都市」の実現に向け、株式会社日立製作所と連携した「共創プロジェクト」の推進を図るとともに、都市力が充実した魅力あるまちづくりを目指し、大型事業の着実な推進が図られます。

主な取組を紹介します。

・省エネ家電導入促進事業

市内の店舗において省エネ基準を達成している家電品（エアコンまたは冷蔵庫）への買換え等を行った市民に対し、補助金を交付します。

・子育て世帯応援事業

高校生年代（18歳以下）までの子がいる世帯に、おこめ券を配布します。

・スマート公共交通の推進

①次世代モビリティの活用に関する実証実験や導入可能性の検討を行います。②多様な公共交通の利用に係る統合アプリ（経路検索・予約・運賃決済等）の導入を検討します。

・シティプロモーションの推進

①「ひたちファンクラブ」を設立し、市の魅力の共有やPR冊子等の作成、地方創生人材の育成に資するワークショップの開催等を行います。②ロケ誘致によるファン創出業務を委託します。

令和6年度補正予算の概要

■一般会計補正予算（第6号）

16億4920万7千円を増額（予算総額83.6億8565万6千円）

人事案件

◇日立市農業委員会委員任命に同意

柏 達生氏	小野 義美氏
川崎 善司氏	鈴木 昭治氏
鈴木 暢氏	割貝 伸太郎氏
綿引 和彦氏	萩谷 好守氏
滝 一宏氏	増子 英徳氏
井上 光子氏	橘 道子氏
小野 豊満氏	根本 友子氏

◇人権擁護委員候補者推薦に同意

塚本 秀樹氏

議案に対するQ&A

議案（2面に掲載）への質問に対する執行部からの回答の一部を掲載します。

議案第3号 令和7年度一般会計予算

総務費 シティプロモーション 推進事業費

Q 議員 ひたちファンクラブの
対象者、募集人数見込み、募集
方法、活動等の具体的な内容に
ついて伺う。

A 市長公室 ひたちファンクラ
ブについては、本市を応援して
くださる方同士がLINEでつ
ながり、ともに本市の魅力を発
見・発信することで、交流人口
や関係人口の拡大・創出を目指
す事業である。

対象者及び募集人数には制限
を設けず、また、募集方法につ
いては、市ホームページやSNSの
ほか、各種イベント等を通じて広
く会員を募集する予定である。

会員の主な活動内容について
は、各々が利用しているSNS
等を通じて発見した本市の魅力
の発信や各種イベントでの交流
等を想定している。

民生費 高齢者おでかけ支援事業費

Q 議員 路線バスおでかけ支援業
務委託料の減額理由について伺う。

A 保健福祉部

路線バスカード
の令和6年度の販売実績は、募
集定員3700人のところ、令
和6年11月末時点で購入者は3
075人であった。こうした状
況を踏まえ、令和7年度の募集
定員を3700人から3300
人とした。

また、バスカードの金額設定
を1万円から5千円に変更する
こと、70歳代と80歳以上で区
分
けをしていた購入者の年齢要件
を70歳以上に統一して販売価格
を一律1千円とすることで、委
託料が減額となった。

衛生費 地域医療体制確保事業費

Q 議員 主な補助事業の交付先
及び内容と、過去10年間の補助
の推移について伺う。

A 保健福祉部

日立総合病院を
交付先とする主な補助事業は、
救命救急センター運営補助事業、
地域医療支援病院医療機器整備
補助事業、地域周産期母子医療
センター運営補助事業などで、
ひたち医療センターを交付先と
する主な補助事業は、公的病院
等運営補助事業、公的病院等医
療体制強化補助事業、二次救急
医療体制整備補助事業などであ
る。その他の医療機関を交付先
とする主な補助事業は、小児科

医師確保対策事業、診療所開業
等奨励事業、医療機器整備補助
事業などである。

また、地域医療体制確保事業
費のうち、過去10年間の補助の
推移は次のとおりである。

地域医療体制確保事業費補助額

年度	金額	年度	金額
H27	239,892千円	R2	471,846千円
H28	445,368千円	R3	606,181千円
H29	507,846千円	R4	478,200千円
H30	536,917千円	R5	579,520千円
R1	656,172千円	R6	591,932千円

衛生費 共創プロジェクト (地域医療デジタル化) 推進事業費

Q 議員 オンライン診療の対応
医療機関及び利用方法について
伺う。

A 保健福祉部

オンライン診療
の対応医療機関は、ひたち医療
センターである。遠隔医療アプ
リを運営する株式会社リーパー
を通じて、ひたち医療センターが
筑波大学の小児科医師などと非
常勤雇用契約を締結して、オン
ライン診療を行う。

オンライン診療の利用方法に
ついては、スマートフォンなど
に専用アプリをインストールし、
事前に健康保険証、小児マル福
受給者証、クレジットカード等
必要な情報を登録する。オンラ
イン診療利用の際は、専用アプ
リから事前問診等に回答し、診
療希望の日時を指定し予約を完
了する。その後、予約時間の10
分前に専用アプリから入室し、
オンライン診療を受診する。オ
ンライン診療後に薬が処方され
る場合は、夜間や休日に営業し
ている日立総合病院の門前薬局
で受け取ることが可能である。

議案第16号

日立市まち・ひと・しごと 創生基金の設置及び管理 に関する条例の制定

Q 議員 現時点で想定される対
象事業について伺う。

A 市長公室

基金を充当する「ま
ち・ひと・しごと創生寄附活用
事業」は、企業版ふるさと納税
を活用して行う地方創生事業の
ことで、対象となる地方創生事
業は、本市まち・ひと・しごと
創生総合戦略に位置付けた全て
の事業である。

なお、企業版ふるさと納税の制
度上、寄附者の意向に沿った地方
創生事業に充当することになる。

日立市政クラブ

さとう みつお
佐藤 三夫 (代表)

ひるた みつお
蛭田 三雄

こんの こうき
今野 幸樹

てるやま あきお
照山 晃央

おかべ しんじ
岡部 真二

いその あつし
磯野 敦

とびた けんいち
飛田 謙一

ふじもり ゆか
藤森 結花

あかつ こうじ
赤津 光司

(録画配信)



質問は、飛田 謙一 議員が行いました。

質問項目

1 小川市政10年間の振り返りについて

2 市政経営への戦略的転換に込めた
思いについて



小川市政10年間の振り返り

議員 小川市政10年間という大きな節目を振り返りつつ、これまで進めてきた政策の中で、確かな手応えが見えてきた政策と、なかなか成果や効果が見えにくい政策への思いについて伺う。

市長

手応えを感じている施策の1点目は、「日立総合病院の地域周産期センターの再開」である。令和4年4月、13年ぶりにハイリスク分娩への対応を含めた再開を実現した。医師不足が顕著な中、粘り強い要望活動によって、再開への道筋を付けた。

2点目は、令和5年4月にリニューアルオープンを実現した「大型商業施設ヒタチエ」である。ヒタチエは本市玄関口に立地する重要な建物であり、駅前地区の活性化やにぎわい創出、そして、地域の皆様の買物環境という観点から、まちづくりの核施設として大きく寄与するものである。1階に開設した新しい市役所出張所「幸ステーション」を含め、今後も様々な取組を進めていく。

3点目は、「子育て支援日本一を目指した取組」である。医療費や保育料、学校給食費の無償化など市独自の6つの無料化、屋内型子ども遊び場「Hi-Touchらんど・ハレニコ！」など子育て環境の整備、ひたらしさを生かし

た教育への注力など、「子育ては日立市で」という合言葉が広く認知され手応えを感じている。なお、これら子育て支援の礎となるのが「ふるさと寄附金の拡充」であり、この10年間で累計200億円以上を達成することができた。

4点目は、「日立製作所との共創プロジェクトの本格始動」である。令和5年12月、株式会社日立製作所との間で、デジタルを活用した次世代未来都市、スマートシティの実現に向けた包括連携協定を締結した。本市における将来の都市像を掲げた総合計画の実現に向け、「グリーン産業都市の構築」「デジタル健康・医療・介護の推進」「公共交通のスマート化」の3つをテーマに、各種の実証事業等をスタートした。今後、日立製作所のものづくりの力と最先端のデジタル技術を投入し、本市まちづくりの知恵と経験、そして、政策実行力を掛け合わせ、共に社会イノベーションという新風を巻き起こし、本市のポテンシャルを最大限に引き出していく。

一方で、本市最大の課題は、「人口減少問題」である。この難局を克服するには、本市が国内有数の「ものづくりのまち」としての役割を担い続けていくこと、さらに県北地域の中心として「消滅可能性都市」から「持続可能都市」へと転換を果たしていくことが不可欠である。日立市再生をかけた共

創プロジェクトの始動とともに、難局にひるむことなく粘り強く市政を進めていきたい。

市政経営への 戦略的転換に込めた思い

議員 小川市政11年目のまちづくりをスタートするに当たり、その新たな一歩を象徴する新政策「市政経営への戦略的転換」を掲げた、その思いについて伺う。

市長

本格的な人口減少社会における自治体運営には、生産性の向上をはじめとする経営的な視点を強く意識した「経営改革」が重要であると認識している。このため、自分自身「市の経営者」としての役割を担い、企業の社長職に通じるトップマネジメントを果たしていく思いである。

現在、人口減少や超少子高齢化という大きな壁に直面し、将来的に歳入・財政規模は縮小する一方で、歳出需要は拡大し、市政の舵取りはますます厳しさを増していく。

こうした背景を踏まえ、今、このときを「未来への出発点」と位置付け、新たに5本目の政策として「市政経営への戦略的転換」を掲げ、令和7年度から本格的に市政の経営改革に取り組むものである。

質問は、粕谷 圭 議員が行いました。

質問項目

1 市長の施政方針について

- (1) 日立市再生に向けた今任期中2年間の自己評価について
- (2) 第3期総合戦略について

2 財政政策について

3 子どもの権利を守る環境整備について

4 地域経済の活性化とにぎわい創出について

- (1) 持続可能な市内産業の振興について
- (2) 観光の魅力度向上について
- (3) 経済波及効果について

5 上下水道事業について

- (1) 水道事業の広域化について
- (2) 安全安心な上下水道事業について

民主クラブ

よしだ しゅういち
吉田 修一 (代表)

しらいし 白石	あつし 敦	かすや 粕谷	けい 圭
すけがわ 助川	さとる 悟	とよだ 豊田	しげる 茂
ほりえ 堀江	のりかず 紀和	たかはし 高橋	あきら 央

(録画配信)



財政政策

議員 令和5年度決算で、經常収支比率が99・8%に達し、財政の硬直化が進んでいる。今後、独自事業への財源が減少するおそれがあり、持続可能な財政運営が重要となる。

これまでの財政運営の取組、經常収支比率上昇の要因、歳入確保策についての考えを伺う。

市長 令和5年9月台風13号に伴う「災害復旧事業」や「新型コロナウイルス対策」、「物価高騰」など、喫緊の課題に対応するとともに、「安全・安心のまちづくり」、「地方創生・人口減少対策」、「都市力の向上」、「持続可能なまちづくり」など、将来を見据えた主要施策を展開してきた。また、子育て世代に対する様々な支援や住宅政策、資格取得支援、奨学金返還金補助、市内中小企業新卒就職者への祝金支給など、「まち・ひと・しごと」の各分野でも多様な施策を実施してきた。

一方で、これら事業の継続が経常収支比率上昇の要因の一つとなっている上、多くの公共施設を配置している本市は、光熱費や人件費・公債費の増加の影響を受けやすい。これらの要因が重なった結果、経常収支比率が過去最高の99・8%に達した。

また、歳入の確保策としては、

ふるさと寄附金制度の積極的な活用があり、平成27年度の家電返礼品導入以降寄附額が増加し、令和6年度は年間寄附額が初めて30億円を超えるなど、累計で200億円を超える寄附額となっている。

地域経済の活性化とにぎわい創出 観光の魅力度向上について

議員 人口減少が続く本市では、市外からの観光客の誘致を拡大し、雇用創出や地域経済活性化、まちのにぎわいの回復につながる施策が不可欠である。観光資源の新たな魅力づくりの考え方や、観光コンテンツを活用したインバウンド誘客について伺う。

市長 本市では、令和6年3月に第4次観光物産振興計画を策定し、既存の観光資源の魅力を発掘・向上させる取組を進めている。今後、新たなターゲット層に向けたイベントの開催や施設の安全安心の確保、さらに、多様な媒体での情報発信によって、新規顧客・インバウンド誘客において、本市は「日立アルプス」、「さくら」、「里山」、「日鉱記念館」、「オリジンパーク」など多くの観光資源を有しており、外国人観光客に人気の資源や、海山の恵みを生かした「食」とともに需要に添えていく。

また、県北地域が目的地となるよう、茨城空港や県と連携し、積極的に誘客を進めていく。



上下水道事業 安全安心な 上下水道事業について

議員 上下水道事業では、人口減少による財源不足が見込まれる一方、令和5年9月台風13号による被害からの施設復旧や防災対策強化など、事業費の増加が懸念される。そこで、事業の維持、施設の更新、水道料金の方を伺う。

公営企業管理者 事業の維持には予防保全的な管路点検等で大規模事故を防ぐことが重要であり、先進的な取組を調査・導入し、安全安心な維持・経営に努めていく。施設更新は、上下水道事業経営戦略に基づき実施しているが、策定から5年が経過しており、新事業や事業の見直しにより改定が必要と考える。また、人口減少に伴う上下水道の使用量減少を踏まえ、今後、配水池の統廃合や浄水場のダウンサイジングを進めていく。

水道料金は、可能な限り特定財源の確保に努めつつ人口推移を見極め、収支のバランスが取れた適正な料金となるよう努めていく。

公明党

そえた きめよ
添田 絹代 (代表)

みよ かつや しちやまだ みきこ
三代 勝也 下山田 幹子

しのだ さえこ
篠田 砂江子

(録画配信)



質問は、三代 勝也 議員が行いました。

質問項目

1 令和7年度の市政運営について

(1) 経営改革の考え方について

(2) 財政運営について

ア 厳しくなる財政運営の指標について

イ 事業への予算配分に当たっての基本的な考え方について

(3) 行政におけるデジタル化の現状

及び課題について

ア デジタル化の現状について

イ デジタル化推進に当たっての課題について

2 市内大型商業施設のにぎわい醸成について

(1) シーマークスクエアの現状について

(2) ヒタチエの今後とシーマークスクエアとのすみ分けについて

3 コンパクトなまちづくりに向けた今後の取組について

4 「さくらのまち日立」の在り方について

(1) 公共財産及び行政施設についての現状について

(2) 企業や民間に対する考え方と取組について

令和7年度の市政運営
— 経営改革の考え方について —

議員 経営改革に向けた取組

方針の先行取組について、市民の声や職員の思い等をどう捉え、実施事業の項目を選定したのか。

また、事業全体の選択と集中、民間活用を含めた各種事業の見直しのビジョンについて伺う。

市長

先行取組の選定に際し、市全体の公共施設の運営体制や利用状況の分析をはじめ、市民の意見・要望、国・県や他市町村の動向、職員の配置や財政状況等を総合的に勘案したところである。

今後、人口急減社会へ突入する局面に対応し、未来へつなぐためには、単なる経費削減ではなく、行財政運営の抜本的な変革、ダウンサイジングが必要と考える。従来の手法やルールにとらわれず、既存概念を打ち破り、本市が保有するヒト・モノ・カネ・データといった限りある経営資源を最大限活用し、質の高い行政サービスを提供する経営の視点を重視した経営改革に全庁を挙げてチャレンジしていく。

— デジタル化推進に当たっての課題について —

議員 市民サービスの維持・向上には、デジタル技術を活用した

さらなる業務の効率化・省力化や市民の利便性向上といった「自治体DX」の推進が必要だが、課題もあると考える。

行政全体のデジタル化の推進に際し、庁内のレベル向上をどのように図るのか、また、市民が利便性向上を実感できる具体的な施策をどのように市民サービスにつなげていくのか、見解を伺う。

市長

各課所業務のデジタル化を加速させるため、今年度、各課所1件以上の業務改革に取り組み2月末現在で260件超の取組が具体化され、職場全体のデジタルレベル向上につながっている。さらに、好事例の横展開を図るため「DXグランプリ」として表彰の機会を設け、全庁的なデジタルリテラシーの向上を進める。

引き続き、単なる業務のデジタル化にとどまらず、変化に適応しながら行政サービスの質を向上させる行政DXに全庁一丸で取り組み、未来志向のデジタル化を進めていく。

市内大型商業施設の
にぎわい醸成

— ヒタチエの今後と
シーマークスクエアとの
すみ分けについて —

議員 ヒタチエの適正な維持管理に関する今後のビジョンをど

のように考えているのか。

また、ヒタチエとシーマークスクエアが共に広く利用される施設として共存共栄していくために、それぞれの施設が担う役割をどのように捉えているのか伺う。

梶山副市長

ヒタチエの適正な維持管理については、建設から30年以上経過して老朽化が進み、大規模修繕の必要性が高まっており、施設管理会社と連携し計画的な修繕の検討を進めていく。

また、それぞれの施設が担う役割については、ヒタチエは日立駅を利用する通勤通学者等が立ち寄れるような施設づくり、テナント誘致を行っている。他方、郊外立地のシーマークスクエアは自家用車での利用が多い。

さらに、それぞれの出店テナントの多くは重複することなく、生活雑貨や書籍、Hi-Tatchiランド・ハレニコ!などを目的とする家族連れはヒタチエを利用し、アパレルや家電製品、映画館を目的とする方はシーマークスクエアを訪れるなど、それぞれに施設の担う役割が形成されつつある。

それぞれの特性を生かし多方面での連携と集客策を進め、共に広く利用される商業施設となるよう共存共栄を目指していく。



たかはし あさら
高橋 央 議員（民主クラブ）

市内ＪＲ各駅の ＡＥＤ設置環境の充実

議員 本市では、平成19年から公共施設へのＡＥＤ設置を進め、令和5年度には市内全てのコンビニエンスストアへの設置が完了し、現在、計243か所にＡＥＤが設置されている。

一方で、市内ＪＲ各駅舎内のＡＥＤ設置状況は、日立駅にはＪＲ側で設置されているものの、その他の4駅は未設置であることに加え、駅舎から最寄りのＡＥＤ設置場所まで徒歩で往復8分以上かかる駅もあることから、迅速な使用が困難になる懸念がある。厚生労働科学研究での報告書によると、心肺停止後の救命率はＡＥＤの使用が1分遅れるごとに約10%ずつ低下するとされていることから、心肺停止等の緊急時に迅速に対応し、救命率の向上を図るためには、市内ＪＲ各駅へのＡＥＤ設置環境のさらなる充実が重要と考える。

そこで、市管理の自由通路がある駅については改札付近へのＡＥＤ設置を進め、自由通路がない駅については駅舎出入口付近への設置のほか、ＪＲ側の管理となる駅舎内のコンビニエンスストアや改

札内への設置協力依頼についても強く進めるべきと考えるが、執行部の見解を伺う。

消防長 本市では、市内ＪＲ各駅に隣接する自転車駐車場及び公共施設等にＡＥＤを設置し、緊急時に対応できる環境整備を進めてきた。一方で、議員御案内の駅構内等へのＡＥＤの設置は、多くの市民が利用する公共性の高い施設であることから、さらなる救命率の向上を図るために大変有効であると認識している。

そのため、今後は駅構内や市が管理する自由通路において、最も効果的な設置場所を検討するとともに、ＪＲとのＡＥＤ設置協力体制について協議を進めていきたい。



日立駅構内に設置されているAED

その他の質問

- 道路維持管理業務の効率化
- 学校体育館等の貸出しにおける市民の利便性向上
- 災害時の避難所トイレの環境整備に向けた取組

（録画配信）



ふじもり ゆか
藤森 結花 議員（日立市政クラブ）

林野火災等への対応

議員 先日、令和6年度日立市林野火災消防演習が実施された。

副市長の講評では、助川山林野火災から34年が経過し、山林217ヘクタール・住宅20棟・車両30台が焼損するという、本市史上類を見ない大規模な火災が発生したことを忘れず、訓練を重ねること、次世代に教訓を伝承していくことの重要性が述べられた。さらに、消防本部の職員をはじめ、消防団員や関係機関の方々の迅速かつ的確な対応を間近で拝見し、災害時の対応の重要性と地域防災力の強化の必要性を改めて実感した。

報道では、林野火災の約6割が人為的要因によることや他県への応援要請のタイミング等に課題があることが指摘されているが、本市では林野火災等に対してどのように備えているのか伺う。

消防長 本市では、平成3年3月に発生した助川山林野火災を契機に、防災空間や緊急避難道路の確保を目的とした山側道路を整備したほか、山側団地内に防火水槽を増設してきた。さらに、消防本部においても、ヘリポートを備

えた消防拠点施設の整備、オフロードバイク導入や各消防署へのドローン配備等、施設・装備の充実を図り消防体制を強化している。

また、助川山林野火災発生翌年からは、林野火災消防演習を毎年実施しており、消防本部とともに消防団、各企業の特設消防隊、各コミュニティなど、多くの関係機関との連携強化を図りながら、林野火災の特殊性を踏まえた対応力の向上に努めている。

今後も助川山林野火災の経験と教訓を風化させることなく、関係団体や地域コミュニティと連携した訓練を継続して行い、林野火災をはじめとする各種大規模災害に備え、官民一体となった強靱な防災体制を構築していく。



日立市林野火災消防演習の様子

その他の質問

- 常陸多賀駅周辺地区における整備の状況
- ライフデザインの視点から考えるさらなる少子化対策

（録画配信）



こばやし まみこ
小林 真美子 議員 (無会派)

自衛隊への個人情報提供

議員 令和6年3月、奈良市の高校生が、自分の個人情報を書き前の承諾なく市が自衛隊奈良地方協力本部に提供したのは違法・違憲だとして、国家賠償を求める訴訟を起こした。原告は、名簿提供は違法であり、違法行為で取得し活用した自衛隊も個人情報保護法違反であり、憲法第13条が保障するプライバシー権の侵害で精神的損害を被ったとして賠償を求めている。

自衛隊は、自衛官と自衛官候補生募集のため、全国の自治体に対して、18歳及び22歳の「氏名、住所、生年月日、性別」の情報の提供を求めている。

個人情報を提供する自治体数は増加傾向にあるが、三重大学の前田准教授は、「住民基本台帳法には目的外の利用や外部提供についての定めがないことから、自治体が自衛隊に個人情報を提供することは違法である」と指摘している。

当市においても、自衛隊からの求めに応じて個人情報を提供しているが、提供することが違法でないとする根拠と、提供方法について伺う。

総務部長

自衛官等の募集事務については、市町村の法定受託事務であるほか、自衛隊法第97条において、「市町村は、政令で定めるところにより、自衛官及び自衛官候補生の募集に関する事務を行う」と規定されている。また、自衛隊法施行令第120条において、「防衛大臣は、自衛官又は自衛官候補生の募集に関し必要があると認めるときは、市町村に対し、必要な報告又は資料の提出を求めることができる」と規定されている。さらに、個人情報の保護に関する法律第69条においても、「個人情報提供を受ける者が、法令の定める事務で利用する場合に提供することができる」と規定されていることから、これらの法令等に基づき、個人情報を提供することは適法であると捉えている。

また、提供方法については、平成27年度から紙媒体による資料提供を行っている。

その他の質問

- 介護保険制度
- 東海第二発電所再稼働問題



(録画配信)



いしかわ かおり
石川 香 議員 (無会派)

教育現場の

人員配置と環境整備
— 学校図書事務員について —

議員 国は、子供の読書環境の整備を促進しており、第6次学校図書館図書整備等5か年計画において、「読書は子どもの読解力・判断力・知識量の向上に重要な役割を果たす」と述べ、学校図書室の人的整備の拡充も促している。また、近年探求型の授業が重視される中、図書館司書は電子書籍やインターネットでの情報収集を支援する役割も担っている。さらに、日立市子ども読書活動推進計画では、学校図書館の整備・充実、子供と本をつなぐ人材育成を掲げている。

一方で、本市では、事務処理や図書室の業務補助のため、市独自に学校事務員及び学校図書事務員を長年にわたり配置してきたが、これらの業務内容を見直し、令和7年度より職務を統合し、学校経理図書事務員とした。

学校図書室の職員が専任ではなくなることで、「子供の読書を推進する国や市の方針に逆行するのではないか」との懸念の声が上がっているが、見解を伺う。

教育部長

本市においては、近年の児童生徒数の減少に伴う図書の貸出件数の減少に加え、電子書籍が利用可能になったことや、ICTの活用により事務効率化が図られていることから、学校図書事務員の業務負担は軽減されているため、学校経理図書事務員を新たに設置することとした。

また、第6次学校図書館図書整備等5か年計画では、学校図書館の人的整備の拡充が求められていることから、引き続き、学校経理図書事務員を市内の小中学校に配置するとともに、現在、学校事務員を配置していない小規模校には、従来どおり学校図書事務員を配置する。

なお、本市の子供読書活動の推進は、主に各学校の司書教諭が担っていることから、「日立市子ども読書活動推進計画」の目標である人材育成は、司書教諭としての資質能力の向上を図るものであり、学校図書事務員の見直しと国や市の計画の方向性に不整合はないものと考えている。

その他の質問

- 公立保育園等における一律の午睡の見直し

(録画配信)



そえた きぬよ
添田 絹代 議員（公明党）

市内北部地区で発生した停電
— 停電時の東京電力と
市の連携について —

議員 令和7年2月6日、市内北部地区の川尻町、小木津町、日高町、折笠町、十王町伊師において、2時間以上にわたる停電が発生した。市の発表によると、最大で5010軒が影響を受けた。

インフラに関する問題が発生した際、市民は市役所への問合せを頼りにするしかなく、今回も約100件の問合せがあったと伺っているが、今回の停電では市の情報収集が十分ではなかったように感じられる。

本市と東京電力は、令和3年1月に、「災害時における停電復旧の連携等に関する基本協定」を締結していることから、停電発生時には、東京電力のホームページからの情報収集だけでなく、より詳細な情報の把握が必要と考える。そこで、今後の東京電力と本市の連携について、見解を伺う。

総務部長 本市においては、議員御案内のとおり、「災害時における停電復旧の連携等に関する基本協定」を締結しており、連絡体制を構築するとともに、災害時に

相互に協力し、市民への情報発信を行うこととしている。

今回の停電では、災害対策本部を設置した際に東京電力社員の派遣を要請し、停電発生範囲や復旧対応の状況について説明を受けながら対応に当たった。また、翌日には、東京電力と対応を振り返り、協定に基づく連絡及び広報体制を再確認したところである。さらに、復旧見通しに関して、市民から約100件の問合せがあったことを踏まえ、停電時に市民が自ら情報を入手できる方法について、双方で周知することとした。その後、市と東京電力を含む関係者が協力し、ライフラインの停止を想定した通信訓練を実施したほか、市報と市公式ライン、ホームページで停電情報の確認方法などを案内した。

今後も引き続き、迅速かつ的確な情報収集・提供体制の運用を図っていく。



その他の質問

- 行政による出会いと結婚応援策
- 本市の充実した学校図書館運営

（録画配信）



いとう としき
伊藤 智毅 議員（無会派）

経営改革に向けた取組
— 第9次までの
行財政改革の成果と
検証及び課題 —

議員 高齢化や人口減少の進行、社会インフラの老朽化対策、コロナ対策などにより、行政サービスへの期待が一層多様化・高度化している。

そのような状況の中、限られた予算や職員で対応するために、従来の自治体「運営」から、自治体「経営」への転換が求められる。

しかし、自治体経営は、市場原理や民間企業の経営手法を取り入れる「企業化」や「市長を社長」になぞらえるような一元的な発想にとどまるべきではなく、公共性の確保や維持を前提とし、住民参加などの政治的要素も含めた多元的な視点で捉えることが重要と考える。

そこで、第9次計画までの一連の日立市行財政改革大綱の成果をどう捉え、どのように検証しているのか、また、その課題をどのように認識しているのか伺う。

総務部長 平成8年度から約30年間にわたり、行財政改革を推進してきた。600人を超える職員

（録画配信）



員定数の削減をはじめ、経常経費の削減、未利用地の売却、ふるさと寄附金の拡充による財源確保、ICT化の推進、民間活力の導入による業務効率化など、令和6年3月までの累計で759件の推進事項に取り組んできた。その結果、397億円の経費削減・財源確保を実現し、総合計画に位置付けた施策・事業を効率的かつ効果的に進め、安定した行政運営の継続に寄与してきたと捉えている。

一方で、人口減少を迎える中で持続可能なまちづくりを進めていくため、個々の事務事業の見直しから、行政全体への見直しの変革が求められていると認識している。

今後は、最適な行政システムの構築を目指す行財政改革の理念を継続しつつ、経営的な視点を強く意識した経営改革のステージへと移行していく。



その他の質問

- 新年度予算編成
- 東海第二原発再稼働

しもやまだ みきこ
下山 幹子 議員（公明党）

**市営住宅駐車場の利用
— 介護用駐車場の
確保について —**

議員 市営住宅に長年居住している方の中で、介護サービスの利用者が増加している。

市営住宅には来客用駐車場が設けられているが、既に利用されている場合や、駐車場が介護サービス利用者宅から離れている場合などから、利用困難なことも多い。そのため、介護・福祉車両のために別途駐車場を契約している高齢者もあり、物価高騰の中で駐車料金が大きな負担となっているとの声が寄せられている。

介護専門支援員やホームヘルパーが駐車場所を心配することなく訪問できるよう、介護・福祉車両用の駐車場が必要と考える。今後ますます必要とされる介護用駐車場の確保について、見解を伺う。

保健福祉部長 市営住宅駐車場の維持管理は、入居者で組織する団地自治会に委託している。

現在、駐車場の利用者は、入居者の減少や高齢化などにより年々減少傾向にあり、平均利用率は約5割となっている。

（録画配信）



基本的には、入居者の車両を1世帯当たり1台まで認めているが、空き駐車場が多い団地においては、2台まで有料で許可している。また、空き駐車場については、団地自治会の管理により、「来客用」として開放されることもある。

さらに、令和4年度からは、入居者の申請により、介護を目的とした親族や介護事業者の車両については、有料で利用できる。

令和7年3月1日現在、市営住宅における65歳以上の高齢者がいる世帯数は、1711世帯で、入居世帯数全体の約7割を占める。

介護事業者が無料で駐車できるスペースの確保は、増加が予想される介護サービス利用者への支援に有効であるため、今後、各団地の空き駐車場や敷地内の空きスペースの活用について、団地自治会との調整を含めて検討していく。



その他の質問

● 山林火災時等の自主避難者の受入れ

あかつ こうじ
赤津 光司 議員（日立市政クラブ）

**事業者の承継に係る支援
— 現状の課題及び
今後の支援について —**

議員 後継者不在による大廃業時代の到来が懸念されており、今後も高齢や疾病による廃業が層続いていくことから、地域の課題として継業支援の必要性があると考えます。

先進事例として、三重県では、事業承継コーディネーターを配置し、意識付けから承継後の支援まで切れ目なく支援する「三重モデル」として日本一の実績を残している。

また、茨城県では、「いばらき未来マッチング事業承継推進事業」を新たに展開し、県の特設ページで事業承継に係る情報を公開することで、全国からの効率的な跡継ぎ探しやミスマッチ防止の推進を図っている。

国及び各自治体等で事業承継の動きが始まる中、本市として、事業承継の現状の課題及び今後の支援について、見解を伺う。

産業経済部長 三重県では、後継者の不在率を全国で最も低い34・1%に低減する実績を残しており、また、茨城県の「いばらき

（録画配信）



未来マッチング事業承継推進事業」においては、「事業の引継者と引受者とのマッチング」を進め、交渉件数は176件、マッチング成立は1件の実績と伺っている。

先進事例からも、事業承継の支援を進める際の課題は、「事業者にとって非常に繊細な要素である経営情報や資産、特許などが深く関与すること」が挙げられる。

また、市内事業者の減少は、雇用の喪失やまちの活力低下に直結すると認識し、改めて地域の課題として捉え直すことが重要である。

今後も実態把握を基盤に、茨城県や日立商工会議所、日立地区産業支援センターなどの関係機関と密に連携し、成功事例も参考にしながら、本市にマッチした事業者に寄り添った支援に努めていく。



その他の質問

● イトヨの里泉が森公園の里親活動への支援

● 超高齢社会におけるひとり暮らし高齢者へ安心を届ける支援

しのだ さえこ
篠田 砂江子 議員（公明党）

市民の視力・聴力低下への対応
— 学校等における
今後の視力低下予防対策
について —

議員 近年、子供たちの視力低下が急速に進行している。

国が実施した2022年度の調査によると、裸眼視力が1・0未満の児童生徒の割合は、小学生が約38%、中学生が約61%に達し、過去最高であった。

近視は一度進行すると回復が非常に困難であるため、初期段階での発見及び予防が重要である。

教育現場に整備されたICT環境を効果的に活用し、時代に即した能力や変化化する社会の中で生き抜く力を身につけることは大切であるが、今後ICT教育がさらに進む中で、子供たちの目の健康を守る観点も考慮する必要がある。

学校等においては視力低下を防ぐために、習慣化したルールづくりとその実践など、徹底した取組を進めていく必要があると考えるが、見解を伺う。

教育部長 近年、子供の近視が増加する要因として、生活習慣の変化が大きいと言われている。

また、多くの医学的な研究では、近視が将来的にほかの目の病気になるリスクを高める可能性があると言われている。

このことから、本市では予防対策として、タブレットを使用する授業において、使用時間が授業時間の半分以上になるよう努めている。また、子供たちに対して、姿勢を正すことで画面に顔を近づけ過ぎないように指導を行うほか、休み時間には外遊びを促している。

学校外での予防も重要であるため、家庭でのデジタル機器の利用に関するルールや視力維持の重要性について、子供たちが保護者と話し合えるよう、家庭でのルールづくりの授業を実施している。

さらに、保護者に対して、「保健だより」等を通じて、子供時代の視力低下の予防が極めて重要であることを周知し、引き続き認識を高めてもらうための啓発活動に努めている。



その他の質問

● 適応指導教室・ちゃれんじくらぶのさらなる拡充策

（録画配信）



令和6年の行政視察受入状況

受入期間：令和6年1～12月
受入自治体件数19件、総議員数119人

日立市議会では、全国の自治体議会からの行政視察を積極的に受け入れています。
昨年も全国から多くの議員の皆様がお越しになり、日立市の先進的な取組を調査されました。

天気相談所について

青森県弘前市、愛知県豊田市、長崎県

救急搬送へのタブレット活用について

長崎県佐世保市

乗合タクシー「みなみ号」について

山口県光市

子育て支援について

兵庫県尼崎市、埼玉県川島町

議会活性化の取組について

島根県松江市

ひたちBRT事業について

三重県いなべ市、滋賀県長浜市

Hiタッチらんど・ハレニコ！について

茨城県龍ケ崎市

公共交通、駅周辺整備事業について

愛媛県新居浜市、埼玉県川口市

学校給食費無償化について

茨城県阿見町

「地域の人事部」構想に関する取組について

岐阜県中津川市

委員会からの政策提言について

富山県富山市

日立市立記念図書館に関することについて

大分県別府市

移動期日前投票について

千葉県香取市

AIデマンド乗合タクシーの実証実験について

佐賀県鳥栖市

特別委員会の開催状況

特別委員会は、特定の事件を審査する必要があると認められる場合に、議会の議決によって設置されます。

幹線道路整備促進特別委員会 (3月19日)

国・県事業の進捗状況及び(仮称)真弓トンネル整備事業について説明を受け、質疑を行ったほか、現地調査(鮎川停車場線)を実施しました。

また、議案2件(予算1件、補正予算1件)を審査し、いずれの議案も原案を認めました。

国の事業

- ①一般国道6号大和田拡幅
- ②一般国道6号日立バイパスⅡ期

県の事業

- ①一般国道245号久慈大橋
- ②一般国道245号日立港区北拡幅
- ③(主)日立常陸太田線 都市計画道路鮎川停車場線



鮎川停車場線の現地調査



新産業廃棄物最終処分場整備調査特別委員会 (3月21日)

茨城県から、新産業廃棄物最終処分場の整備に関し、工事の進捗状況等について報告を受け、質疑を行いました。

報告内容

- ・新産業廃棄物最終処分場の整備状況について
- ・地域振興事業交付金の交付に伴う市の対応について

※会議の概要は、ホームページに掲載しています。



議会日誌

1月

16日.. 議会運営委員会

23日.. 茨城県市議会議長会、議会運営委員会

24日.. 茨城県市議会議長会

27日.. 県北市議会議長会、

28日.. 幹線道路整備促進特別委員会行政視察

30日.. 第1回市議会臨時会開会

(議案説明、意見陳述の機会の付与)、議会運営委員会

3日.. 本会議(意見陳述、議案質疑、委員会付託)、

総務産業委員会、教育福祉委員会、議会運営委員会

4日.. 第1回市議会臨時会閉会(各委員長報告、討論、表決)

5日.. 全国市議会議長会

14日.. 茨城県市議会議長会第2回議員研修会

19日.. 各常任委員協議会

26日.. 議会運営委員会

3月

3日.. 議会運営委員会

5日.. 第1回市議会定例会開会(市長の施政方針

並びに予算案大綱説明、議案説明)

6日.. 議会運営委員会

10日.. 本会議(会派代表質問)

11日.. 本会議(一般質問)、議会運営委員会

12日.. 本会議(一般質問、委員会付託)、広報広聴委員会

14日.. 各常任委員会・委員協議会

17日.. 総務産業委員会・委員協議会、環境建設委員会・委員協議会

19日.. 幹線道路整備促進特別委員会

21日.. 新産業廃棄物最終処分場整備調査特別委員会

24日.. 議会運営委員会

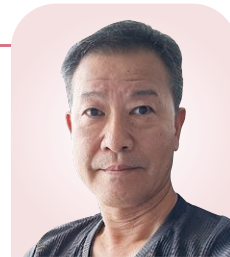
25日.. 第1回市議会定例会閉会(各委員長報告、討論、議案説明、表決)



傍聴者の声

本会議を傍聴して ～市政への理解を深める良い機会～

幸町 福山 重弘



初めて市議会定例会の本会議を傍聴する機会を得ることができました。議場内には厳かな雰囲気漂い、傍聴席にも緊張感が伝わってきました。傍聴席と議員席との距離が近いことに、少し驚きました。本会議が始まり傍聴する中で、議会の進行が非常に秩序立っており、各議員の質問内容も「市の経営改革」、「地域が抱えている課題」など多岐にわたること、議員の質問に対して行政側が丁寧に回答する姿勢が印象に残りました。本会議はケーブルテレビなどでも生中継されますが、今回、直接議場で傍聴することで、地域の課題や行政の取組がどのように話し合われているのかを見聞きすることができ、市政に対する理解を深める良い機会となりました。

今後もこのような機会を積極的に利用し、一市民として市政への関心を高めていきたいと思います。

6月定例会は **6月12日(木)**開会予定です。

日	月	火	水	木	金	土
1	2	3	4	5	6	7
8	9	10	11	12 本会議 (開会)	13 請願等の締切 (17:15まで)	14
15	16 本会議	17 本会議	18	19 常任委員会	20 常任委員会	21
22	23 特別委員会	24 特別委員会	25 議会運営 委員会	26 本会議 (閉会)	27	28
29	30					

※本会議及び委員会はどなたでも傍聴することができます。詳細については、議会事務局にお問い合わせください。
※日程等は変更することがあります。市議会ホームページでご確認ください。

今号の表紙は

本市では、昭和50年(1975年)度から、小学校に入学する市内の新1年生を対象に、軽くて丈夫なオリジナルランドセルをプレゼントしています。

このたび、令和7年4月から、15年ぶりのモデルチェンジを行いました。

カラーをキャメルに統一し、大容量の収納スペースやタブレット対応のポケットを備えるとともに、全方向に反射材を搭載しました。

子供たちが安全に通学し、健やかに成長することを祈っています。



新ランドセル

議会中継

ケーブルテレビ(JWAY)・FMラジオ(FMひたち)・パソコン・スマートフォン・タブレット(日立市議会ホームページ)で本会議が視聴できます！

※ホームページでは、本会議の日の約1週間後から録画配信を行います。

日立市議会



発行：日立市議会

〒317-8601 茨城県日立市助川町1-1-1
☎0294-22-3111(内線371、372)
IP電話 050-5528-5113(直通)
E-mail gikai@city.hitachi.lg.jp

編集：広報広聴委員会

委員長／白石 敦 副委員長／藤森 結花
委員／高橋 央 照山 晃央 堀江 紀和 篠田 砂江子 今野 幸樹 三代 勝也